様式第二

様式ＩＤ	NTA0HOR990010071

提出先	F01		税務署長
		令和　　年　　月　　日提出	

	元号	年	月	日
N01				
N02				

連結事業年度分の適用額明細書
（当初提出分 ・ 再提出分）

法人番号	F02		連結親法人整理番号	Q01	
連結グループ整理番号	Q02		期末現在の資本金の額又は出資金の額	G03	
納税地	F06		連結所得金額又は連結欠損金額	G04	
電話番号	F07	― ―	提出枚数	G05	枚 うち G06 枚目
連結親法人名フリガナ	F03		事業種目		業種番号 E07
連結親法人名	F04		※税務署整理欄	提出年月日	

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するのでなく、すべての租税特別措置について記載してください。

租税特別措置法の条項	区分番号		適用額	
第 68 条の 第 項 第 号	E10		G30	
第 68 条の 第 項 第 号	E11		G31	
第 68 条の 第 項 第 号	E12		G32	
第 68 条の 第 項 第 号	E13		G33	
第 68 条の 第 項 第 号	E14		G34	
第 68 条の 第 項 第 号	E15		G35	
第 68 条の 第 項 第 号	E16		G36	
第 68 条の 第 項 第 号	E17		G37	
第 68 条の 第 項 第 号	E18		G38	
第 68 条の 第 項 第 号	E19		G39	
第 68 条の 第 項 第 号	E20		G40	
第 68 条の 第 項 第 号	E21		G41	
第 68 条の 第 項 第 号	E22		G42	
第 68 条の 第 項 第 号	E23		G43	
第 68 条の 第 項 第 号	E24		G44	
第 68 条の 第 項 第 号	E25		G45	
第 68 条の 第 項 第 号	E26		G46	
第 68 条の 第 項 第 号	E27		G47	
第 68 条の 第 項 第 号	E28		G48	
第 68 条の 第 項 第 号	E29		G49	